

調査結果

令和3年経済センサス活動調査（製造業）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 ー従業員4人以上の事業所ー

事業所数	1,725	事業所
従業員数	95,292	人
製造品出荷額等	5兆6,169	億円
付加価値額	1兆8,643	億円

表1 主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

（平成27年=100）

区分	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	
平成23年	2,096	2.0	107.4	90,079	△ 5.1	96.2	6,269,842	△ 1.2	99.5	1,602,428	△ 4.4	102.0
24	1,951	△ 6.9	99.9	91,304	1.4	97.5	6,086,021	△ 2.9	96.6	1,546,541	△ 3.5	98.5
25	1,896	△ 2.8	97.1	91,288	0.0	97.5	6,797,922	11.7	107.8	1,712,653	10.7	109.1
26	1,838	△ 3.1	94.2	91,378	0.1	97.6	6,519,551	△ 4.1	103.4	1,777,794	3.8	113.2
27	1,952	6.2	100.0	93,611	2.4	100.0	6,303,285	△ 3.3	100.0	1,570,385	△ 11.7	100.0
28	1,735	△ 11.1	88.9	92,396	△ 1.3	98.7	5,609,000	△ 11.0	89.0	1,775,495	13.1	113.1
29	1,709	△ 1.5	87.6	93,054	0.7	99.4	6,109,748	8.9	96.9	1,925,074	8.4	122.6
30	1,703	△ 0.4	87.2	96,484	3.7	103.1	6,701,163	9.7	106.3	1,922,804	△ 0.1	122.4
令和元年	1,671	△ 1.9	85.6	95,585	△ 0.9	102.1	6,553,479	△ 2.2	104.0	1,942,919	1.0	123.7
2	1,725	3.2	88.4	95,292	△ 0.3	101.8	5,616,940	△ 14.3	89.1	1,864,269	△ 4.0	118.7

- 注1 「令和2年」は個人経営を含まない集計値であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、「元年」以前と単純に比較ができないことに留意。
- 2 付加価値額については、従業員4～29人の事業所は粗付加価値額である。
- 3 「令和2年」の全事項並びに「平成27年」の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4 事業所数及び従業員数については、「平成27年」以降はそれぞれの表示年次の翌年6月1日現在、「平成23年」は平成24年2月1日現在、その他の年次はそれぞれの表示年次の12月31日現在である。
- 5 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

令和3年6月1日現在の事業所数は1,725事業所となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が725事業所（構成比42.0%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が558事業所（同32.3%）、加工組立型が442事業所（同25.6%）の順となっている。

（表2、図1）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が318事業所（構成比18.4%）と最も多く、次いで金属が201事業所（同11.7%）、窯業が144事業所（同8.3%）、輸送が138事業所（同8.0%）、生産用機械が135事業所（同7.8%）の順となっている。

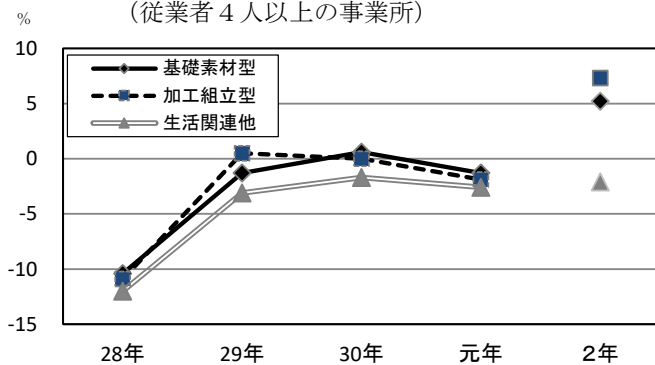
（表2、図2）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が637事業所（構成比36.9%）と最も多く、次いで4～9人規模が531事業所（同30.8%）、30～99人規模が363事業所（同21.0%）、100～299人規模が139事業所（同8.1%）、300人以上規模が55事業所（同3.2%）の順となっている。

（表3、図3）

図1 産業類型別事業所数増減率の推移
（従業員4人以上の事業所）



注) 令和2年集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることにより、単純に比較ができないため点で表示。

図2 産業中分類別事業所数構成比
（従業員4人以上の事業所）

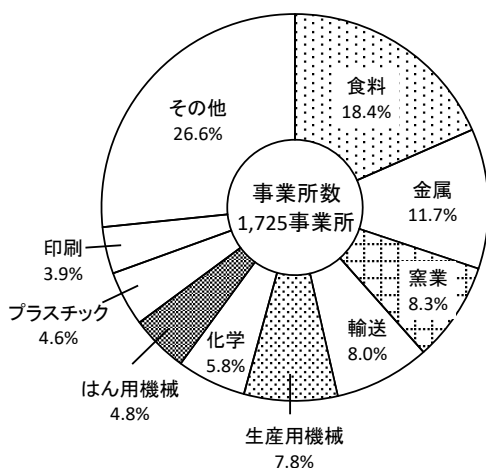


図3 従業員規模別事業所数構成比
（従業員4人以上の事業所）

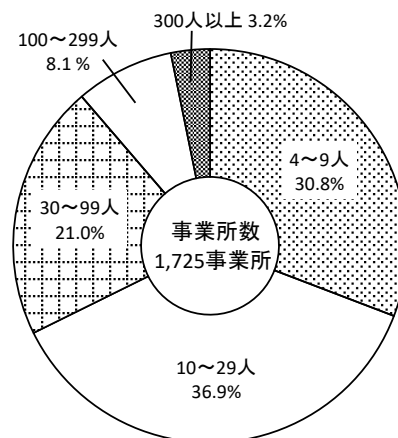


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 671	1 725	100.0	54	3.2
食 料	332	318	18.4	△ 14	△ 4.2
飲 料	31	32	1.9	1	3.2
織 維	66	60	3.5	△ 6	△ 9.1
木 材	56	67	3.9	11	19.6
家 具	27	31	1.8	4	14.8
パ ル プ	39	31	1.8	△ 8	△ 20.5
印 刷	68	68	3.9	-	-
化 学	88	100	5.8	12	13.6
石 油	17	19	1.1	2	11.8
プ ラ ス チ ッ ク	82	79	4.6	△ 3	△ 3.7
ゴ ム	20	19	1.1	△ 1	△ 5.0
皮 革	-	1	0.1	1	-
窯 業	131	144	8.3	13	9.9
鉄 鋼	52	50	2.9	△ 2	△ 3.8
非 鉄	15	15	0.9	-	-
金 属	189	201	11.7	12	6.3
は ん 用 機 械	73	83	4.8	10	13.7
生 産 用 機 械	135	135	7.8	-	-
業 務 用 機 械	10	11	0.6	1	10.0
電 子 デ バ イ ス	17	19	1.1	2	11.8
電 気	62	55	3.2	△ 7	△ 11.3
情 報 通 信	1	1	0.1	-	-
輸 送	114	138	8.0	24	21.1
そ の 他 工 業	46	48	2.8	2	4.3
基 礎 素 材 型	689	725	42.0	36	5.2
加 工 組 立 型	412	442	25.6	30	7.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	570	558	32.3	△ 12	△ 2.1

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 671	1 725	100.0	54	3.2
4 ～ 9人	475	531	30.8	56	11.8
10 ～ 29人	656	637	36.9	△ 19	△ 2.9
30 ～ 99人	341	363	21.0	22	6.5
100 ～ 299人	140	139	8.1	△ 1	△ 0.7
300 人 以 上	59	55	3.2	△ 4	△ 6.8

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

令和3年6月1日現在の従業者数は95,292人となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が46,422人（構成比48.7%）と最も多く、次いで加工組立型が30,578人（同32.1%）、生活関連・その他型が18,292人（同19.2%）の順となっている。

（表4、図4）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が15,950人（構成比16.7%）と最も多く、次いで輸送が15,643人（同16.4%）、食料が11,638人（同12.2%）、鉄鋼が6,524人（同6.8%）、生産用機械が6,068人（同6.4%）の順となっている。

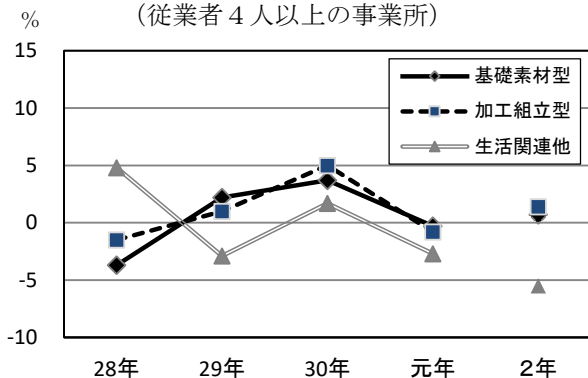
（表4、図5）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が37,545人（構成比39.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が23,773人（同24.9%）、30～99人規模が19,461人（同20.4%）、10～29人規模が11,135人（11.7%）、4～9人規模が3,378人（同3.5%）の順となっている。

（表5、図6）

図4 産業類型別従業者数増減率の推移
（従業者4人以上の事業所）



注) 令和2年集計結果は、個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることにより、単純に比較ができないため点で表示。

図5 産業中分類別従業者数構成比
（従業者4人以上の事業所）

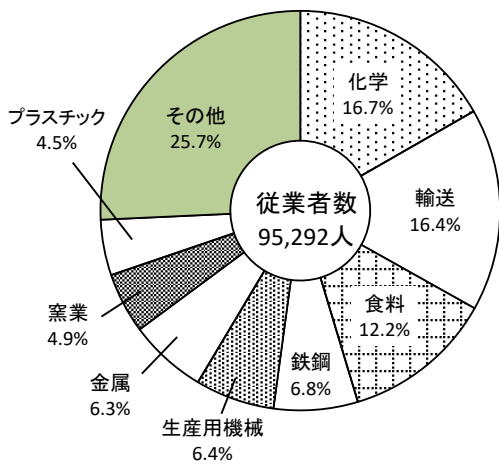


図6 従業者規模別従業者数構成比
（従業者4人以上の事業所）

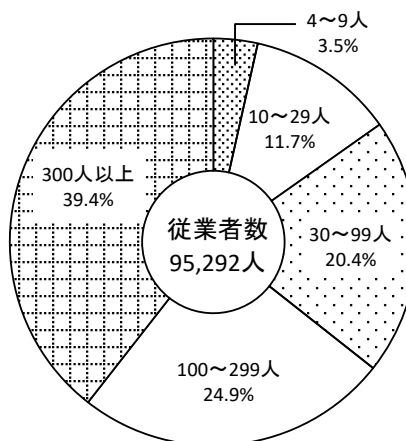


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 585	95 292	100.0	△ 293	△ 0.3
食 料	12 458	11 638	12.2	△ 820	△ 6.6
飲 料	1 160	1 074	1.1	△ 86	△ 7.4
織 維	2 545	2 423	2.5	△ 122	△ 4.8
木 材	1 389	1 411	1.5	22	1.6
家 具	271	374	0.4	103	38.0
パ ル プ	2 091	1 982	2.1	△ 109	△ 5.2
印 刷	1 931	1 658	1.7	△ 273	△ 14.1
化 学	15 264	15 950	16.7	686	4.5
石 油	1 268	1 251	1.3	△ 17	△ 1.3
プ ラ ス チ ッ ク	4 573	4 289	4.5	△ 284	△ 6.2
ゴ ム	2 859	2 591	2.7	△ 268	△ 9.4
皮 革	-	13	0.0	13	-
窯 業	4 194	4 715	4.9	521	12.4
鉄 鋼	6 707	6 524	6.8	△ 183	△ 2.7
非 鉄	1 859	1 717	1.8	△ 142	△ 7.6
金 属	5 873	5 992	6.3	119	2.0
は ん 用 機 械	3 499	3 589	3.8	90	2.6
生 産 用 機 械	6 288	6 068	6.4	△ 220	△ 3.5
業 務 用 機 械	778	1 133	1.2	355	45.6
電 子 デ バ イ ス	2 350	2 449	2.6	99	4.2
電 気	2 168	1 672	1.8	△ 496	△ 22.9
情 報 通 信	70	24	0.0	△ 46	△ 65.7
輸 送	15 002	15 643	16.4	641	4.3
そ の 他 工 業	988	1 112	1.2	124	12.6
基 礎 素 材 型	46 077	46 422	48.7	345	0.7
加 工 組 立 型	30 155	30 578	32.1	423	1.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	19 353	18 292	19.2	△ 1 061	△ 5.5

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 585	95 292	100.0	△ 293	△ 0.3
4 ～ 9人	3 058	3 378	3.5	320	10.5
10 ～ 29人	11 457	11 135	11.7	△ 322	△ 2.8
30 ～ 99人	18 592	19 461	20.4	869	4.7
100 ～ 299人	24 397	23 773	24.9	△ 624	△ 2.6
300 人 以 上	38 081	37 545	39.4	△ 536	△ 1.4

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

令和2年の製造品出荷額等は5兆6,169億円となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1兆8,036億円（構成比32.1%）と最も多く、次いで輸送が9,649億円（同17.2%）、石油が6,466億円（同11.5%）、鉄鋼が5,204億円（同9.3%）、窯業が2,383億円（同4.2%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3兆7,260億円（構成比66.3%）と最も多く、次いで100～299人規模が9,297億円（同16.6%）、30～99人規模が6,307億円（同11.2%）、10～29人規模が2,468億円（同4.4%）、4～9人規模が838億円（同1.5%）の順となっている。

（表6、7、図7、8）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は90億1,572万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が1,227億円と最も多く、次いで化学が264億円、鉄鋼が186億円、非鉄が183億円、ゴムが181億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が638億円と最も多く、次いで100～299人規模が65億円、30～99人規模が17億円の順となっている。

（表8、9、図9、10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は6,217万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が4億3,473万円と最も多く、次いで化学が1億601万円、鉄鋼が8,085万円、輸送が6,569万円、ゴムが5,906万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が9,343万円と最も多く、次いで100～299人規模が3,786万円、30～99人規模が3,154万円の順となっている。

（表8、9、図11、12）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 553 479	5 616 940	100.0	△ 936 539	△ 14.3
食 料	221 125	221 715	3.9	590	0.3
飲 料	50 148	44 434	0.8	△ 5 714	△ 11.4
織 維	56 156	47 635	0.8	△ 8 521	△ 15.2
木 材	46 631	43 824	0.8	△ 2 807	△ 6.0
家 具	3 698	5 129	0.1	1 431	38.7
パ ル プ	95 954	94 078	1.7	△ 1 876	△ 2.0
印 刷	27 177	21 463	0.4	△ 5 714	△ 21.0
化 学	1 978 346	1 803 584	32.1	△ 174 762	△ 8.8
石 油	952 210	646 645	11.5	△ 305 565	△ 32.1
プ ラ ス チ ッ ク	125 740	98 989	1.8	△ 26 751	△ 21.3
ゴ ム	179 195	144 771	2.6	△ 34 424	△ 19.2
皮 革	-	x	x	x	x
窯 業	234 274	238 253	4.2	3 979	1.7
鉄 鋼	620 736	520 431	9.3	△ 100 305	△ 16.2
非 鉄	119 471	97 762	1.7	△ 21 709	△ 18.2
金 属	194 225	199 330	3.5	5 105	2.6
はん用機械	103 369	98 860	1.8	△ 4 509	△ 4.4
生産用機械	239 343	196 353	3.5	△ 42 990	△ 18.0
業務用機械	x	x	x	x	x
電子デバイス	67 315	67 032	1.2	△ 283	△ 0.4
電 気	32 804	26 519	0.5	△ 6 285	△ 19.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	1 181 705	964 907	17.2	△ 216 798	△ 18.3
そ の 他 工 業	12 292	12 289	0.2	△ 3	0.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 553 479	5 616 940	100.0	△ 936 539	△ 14.3
4 ～ 9人	50 327	83 782	1.5	33 455	66.5
10 ～ 29人	236 271	246 807	4.4	10 536	4.5
30 ～ 99人	655 974	630 664	11.2	△ 25 310	△ 3.9
100 ～ 299人	992 285	929 737	16.6	△ 62 548	△ 6.3
300人以上	4 618 621	3 725 951	66.3	△ 892 670	△ 19.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 113 094	901 572	△ 211 522	△ 19.0	7 414	6 217	△ 1 197	△ 16.1
食 料	186 715	179 332	△ 7 383	△ 4.0	1 874	1 982	108	5.8
飲 料	702 108	737 285	35 177	5.0	4 853	4 690	△ 163	△ 3.4
織 維	320 889	247 848	△ 73 041	△ 22.8	2 628	2 179	△ 449	△ 17.1
木 材	328 928	261 693	△ 67 235	△ 20.4	3 668	3 558	△ 110	△ 3.0
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	593 440	582 198	△ 11 242	△ 1.9	5 095	5 155	60	1.2
印 刷	132 835	123 957	△ 8 878	△ 6.7	1 626	1 580	△ 46	△ 2.8
化 学	3 200 508	2 636 395	△ 564 113	△ 17.6	12 505	10 601	△ 1 904	△ 15.2
石 油	19 236 741	12 270 339	△ 6 966 402	△ 36.2	66 334	43 473	△ 22 861	△ 34.5
プラスチック	300 000	215 167	△ 84 833	△ 28.3	2 848	2 311	△ 537	△ 18.9
ゴ ム	1 799 178	1 813 270	14 092	0.8	6 590	5 906	△ 684	△ 10.4
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	667 198	521 303	△ 145 895	△ 21.9	6 711	5 560	△ 1 151	△ 17.2
鉄 鋼	2 168 578	1 858 350	△ 310 228	△ 14.3	9 537	8 085	△ 1 452	△ 15.2
非 鉄	1 665 614	1 830 270	164 656	9.9	6 751	5 866	△ 885	△ 13.1
金 属	326 476	316 649	△ 9 827	△ 3.0	3 813	3 844	31	0.8
はん用機械	403 115	380 680	△ 22 435	△ 5.6	3 232	2 977	△ 255	△ 7.9
生産用機械	522 059	450 082	△ 71 977	△ 13.8	4 373	3 685	△ 688	△ 15.7
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	568 572	x	x	x	2 682	x	x
電 気	131 714	109 951	△ 21 763	△ 16.5	1 545	1 712	167	10.8
情 報 通 信	x	-	x	△ 100.0	x	-	x	△ 100.0
輸 送	2 174 924	1 533 230	△ 641 694	△ 29.5	8 434	6 569	△ 1 865	△ 22.1
その他工業	114 214	93 515	△ 20 699	△ 18.1	1 217	899	△ 318	△ 26.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 113 094	901 572	△ 211 522	△ 19.0	7 414	6 217	△ 1 197	△ 16.1
30 ～ 99人	188 230	169 108	△ 19 122	△ 10.2	3 452	3 154	△ 298	△ 8.6
100 ～ 299人	692 542	647 585	△ 44 957	△ 6.5	3 974	3 786	△ 188	△ 4.7
300人以上	7 456 414	6 377 734	△ 1 078 680	△ 14.5	11 552	9 343	△ 2 209	△ 19.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図7 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

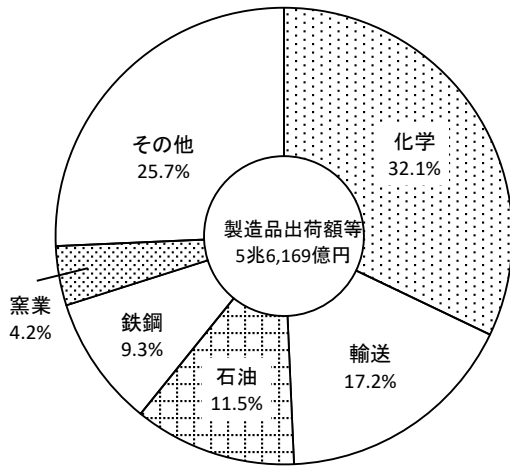


図8 従業者規模別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

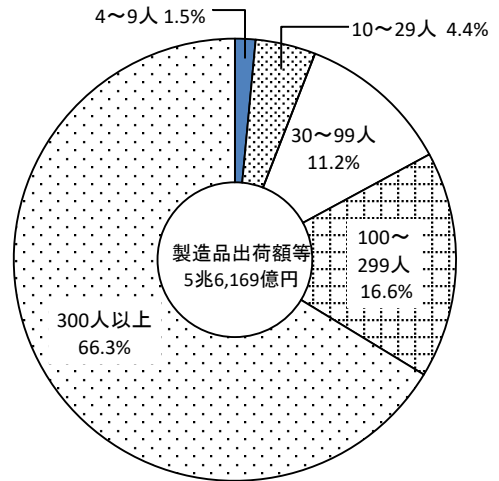


図9 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

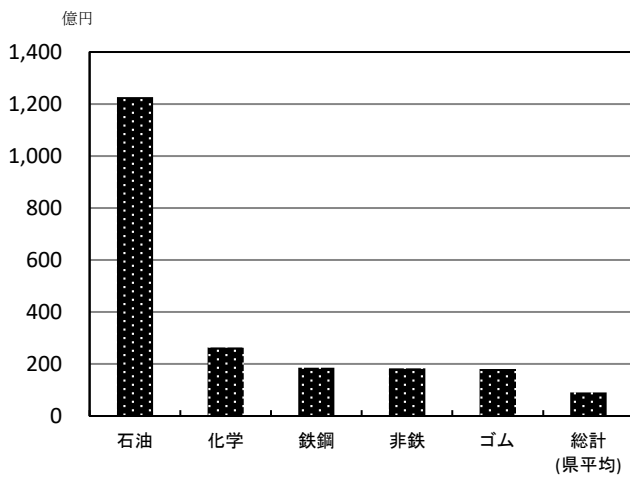


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

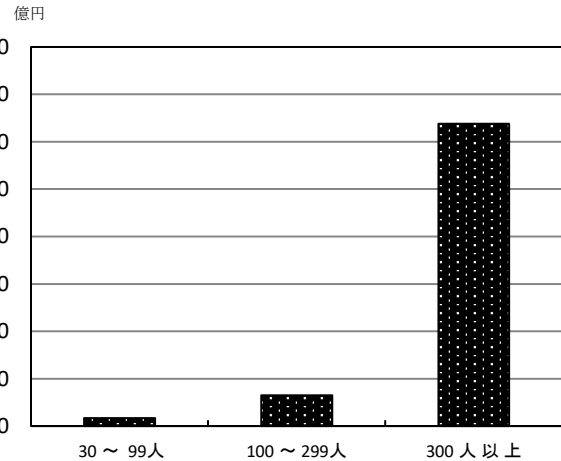


図11 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

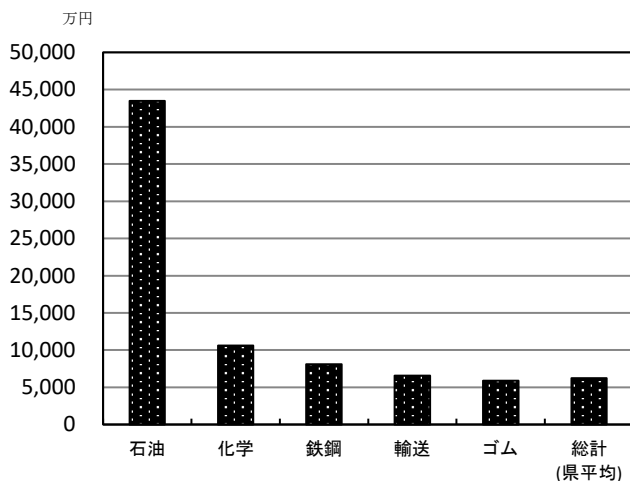
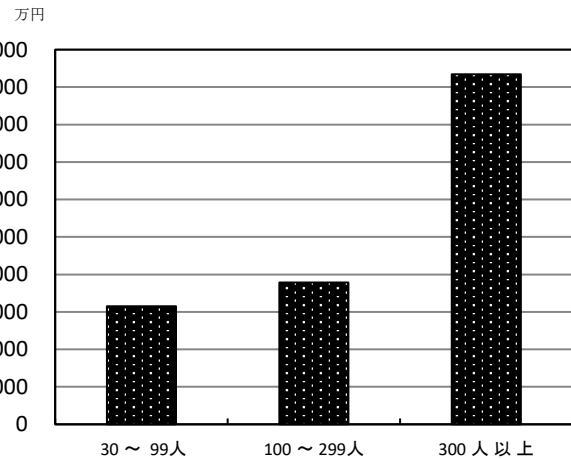


図12 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業者30人以上の事業所－

令和2年の付加価値額は1兆7,281億円となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が8,004億円（構成比46.3%）と最も多く、次いで輸送が2,892億円（同16.7%）、鉄鋼が878億円（同5.1%）、ゴムが796億円（同4.6%）、窯業が717億円（同4.2%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1兆1,988億円（構成比69.4%）と最も多く、次いで100～299人規模が3,177億円（同18.4%）、30～99人規模が2,116億円（同12.2%）の順となっている。

（表10、11、図13、14）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は31億260万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が129億円と最も多く、次いでゴムが100億円、輸送が46億円、石油が37億円、鉄鋼が33億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が218億円と最も多く、次いで100～299人規模が23億円、30～99人規模が6億円の順となっている。

（表12、13、図15、16）

(3) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,139万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が5,191万円と最も多く、次いでゴムが3,242万円、窯業が2,067万円、輸送が1,966万円、金属が1,586万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3,193万円と最も多く、次いで100～299人規模が1,337万円、30～99人規模が1,088万円の順となっている。

（表12、13、図17、18）

(4) 付加価値率

付加価値率は、36.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、金属が56.2%、その他工業が55.8%などと高く、石油が3.2%、非鉄が17.4%と低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30人～99人規模が35.7%、100～299人規模が39.7%、300人以上規模が35.4%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	元年	2年	構成比	増減額	前年比	元年	2年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 830 415	1 728 149	100.0	△ 102 266	△ 5.6	31.7	36.2
食 料	64 037	69 232	4.0	5 195	8.1	38.5	41.6
飲 料	12 218	10 312	0.6	△ 1 906	△ 15.6	28.7	27.6
織 維	11 862	7 547	0.4	△ 4 315	△ 36.4	24.0	20.1
木 材	6 266	5 541	0.3	△ 725	△ 11.6	22.4	20.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	19 673	23 698	1.4	4 025	20.5	23.1	29.2
印 刷	8 716	7 383	0.4	△ 1 333	△ 15.3	41.7	48.3
化 学	883 456	800 400	46.3	△ 83 056	△ 9.4	49.8	51.5
石 油	6 315	14 984	0.9	8 669	137.3	0.8	3.2
プ ラ ス チ ッ ク	34 310	27 437	1.6	△ 6 873	△ 20.0	31.1	32.5
ゴ ム	101 624	79 614	4.6	△ 22 010	△ 21.7	56.9	55.2
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	77 970	71 719	4.2	△ 6 251	△ 8.0	43.4	45.6
鉄 鋼	76 909	87 803	5.1	10 894	14.2	12.9	18.2
非 鉄	19 559	15 707	0.9	△ 3 852	△ 19.7	16.9	17.4
金 属	48 873	64 014	3.7	15 141	31.0	41.4	56.2
はん用機械	29 975	35 685	2.1	5 710	19.0	35.0	45.5
生産用機械	89 002	68 822	4.0	△ 20 180	△ 22.7	45.7	42.2
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	26 050	1.5	x	x	x	41.6
電 気	8 057	7 569	0.4	△ 488	△ 6.1	42.2	43.2
情 報 通 信	x	-	-	x	△ 100.0	x	-
輸 送	291 740	289 151	16.7	△ 2 589	△ 0.9	24.7	30.0
そ の 他 工 業	4 972	3 659	0.2	△ 1 313	△ 26.4	62.1	55.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	元年	2年	構成比	増減額	前年比	元年	2年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 830 415	1 728 149	100.0	△ 102 266	△ 5.6	31.7	36.2
30 ～ 99人	210 402	211 648	12.2	1 246	0.6	34.3	35.7
100 ～ 299人	341 637	317 737	18.4	△ 23 900	△ 7.0	37.9	39.7
300 人 以 上	1 278 376	1 198 764	69.4	△ 79 612	△ 6.2	30.0	35.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	338 966	310 260	△ 28 706	△ 8.5	2 258	2 139	△ 119	△ 5.3
食 料	67 407	70 645	3 238	4.8	677	781	104	15.4
飲 料	203 628	206 244	2 616	1.3	1 408	1 312	△ 96	△ 6.8
織 維	74 136	44 395	△ 29 741	△ 40.1	607	390	△ 217	△ 35.7
木 材	69 625	50 373	△ 19 252	△ 27.7	776	685	△ 91	△ 11.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	131 150	157 986	26 836	20.5	1 126	1 399	273	24.2
印 刷	51 269	56 791	5 522	10.8	627	724	97	15.5
化 学	1 523 200	1 290 968	△ 232 232	△ 15.2	5 951	5 191	△ 760	△ 12.8
石 油	157 865	374 596	216 731	137.3	544	1 327	783	143.9
プラスチック	92 730	68 593	△ 24 137	△ 26.0	880	737	△ 143	△ 16.3
ゴ ム	1 016 242	995 169	△ 21 073	△ 2.1	3 722	3 242	△ 480	△ 12.9
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	268 862	193 834	△ 75 028	△ 27.9	2 704	2 067	△ 637	△ 23.6
鉄 鋼	274 676	325 196	50 520	18.4	1 208	1 415	207	17.1
非 鉄	279 416	314 148	34 732	12.4	1 133	1 007	△ 126	△ 11.1
金 属	103 986	130 641	26 655	25.6	1 215	1 586	371	30.5
はん用機械	136 250	162 207	25 957	19.1	1 092	1 269	177	16.2
生産用機械	211 910	176 466	△ 35 444	△ 16.7	1 775	1 445	△ 330	△ 18.6
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	236 816	x	x	x	1 117	x	x
電 気	44 761	42 050	△ 2 711	△ 6.1	525	655	130	24.8
情 報 通 信	x	-	x	△ 100.0	x	-	x	△ 100.0
輸 送	530 436	458 969	△ 71 467	△ 13.5	2 057	1 966	△ 91	△ 4.4
その他工業	71 023	52 266	△ 18 757	△ 26.4	757	503	△ 254	△ 33.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	338 966	310 260	△ 28 706	△ 8.5	2 258	2 139	△ 119	△ 5.3
30 ～ 99人	61 701	58 305	△ 3 396	△ 5.5	1 132	1 088	△ 44	△ 3.9
100 ～ 299人	244 027	228 588	△ 15 439	△ 6.3	1 400	1 337	△ 63	△ 4.5
300人以上	2 166 739	2 179 571	12 832	0.6	3 357	3 193	△ 164	△ 4.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

図13 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

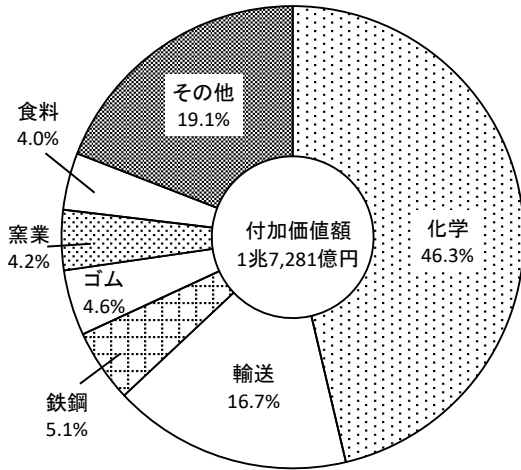


図14 従業員規模別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

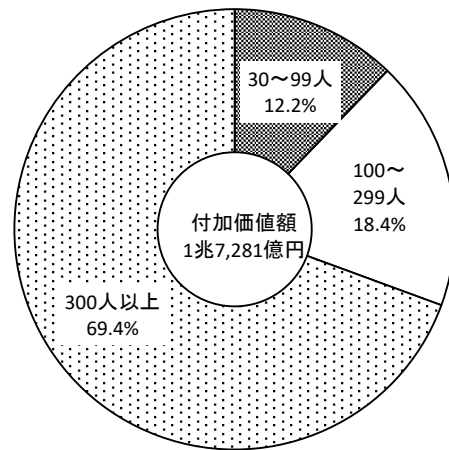


図15 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

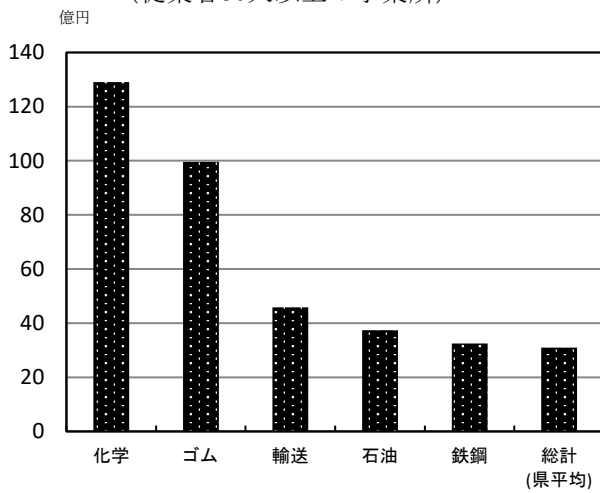


図16 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

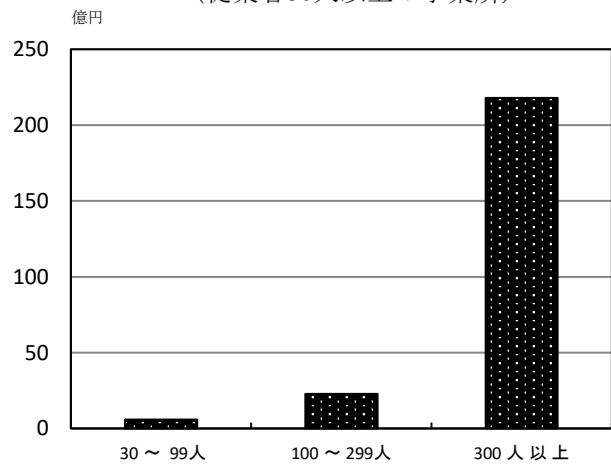


図17 産業中分類別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

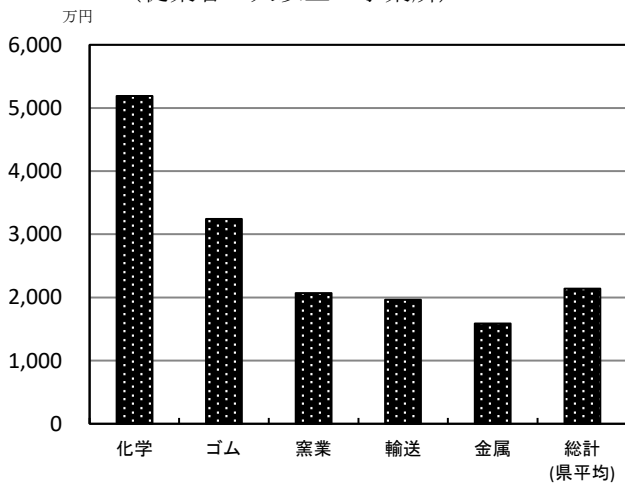
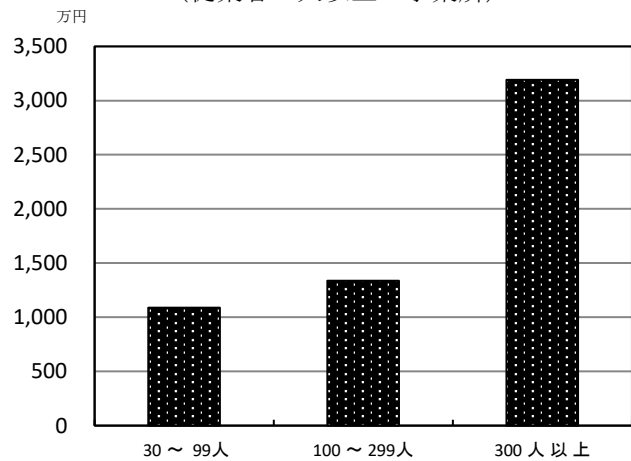


図18 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

令和2年の有形固定資産投資総額は2,266億円となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が961億円（構成比42.4%）と最も多く、次いで鉄鋼が284億円（同12.5%）、石油が192億円（同8.5%）、輸送が146億円（同6.5%）、窯業が135億円（同6.0%）の順となっている。

（表14、図19）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が1,600億円（構成比70.6%）と最も多く、次いで100～299人規模が395億円（同17.4%）、30～99人規模が272億円（同12.0%）の順となっている。

（表15、図20）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が1,481億円と最も多く、次いで建物・構築物が581億円、船舶・車両等が209億円、土地が23億円の順となっている。

（表16、図21）

図19 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

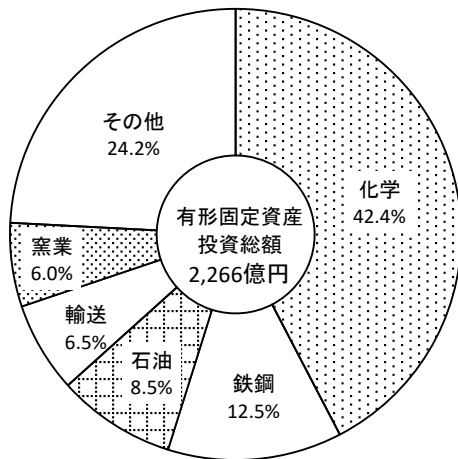


図20 従業員規模別有形固定資産投資総額構成比
（従業員30人以上の事業所）

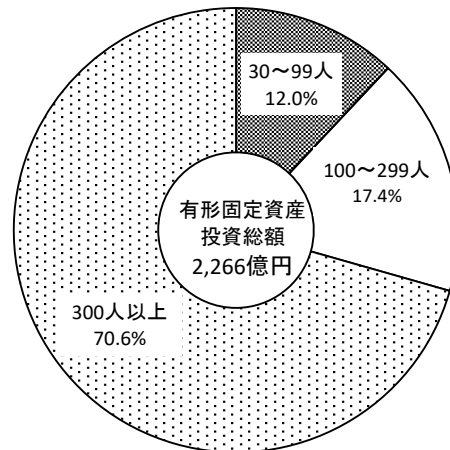


図21 資産別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

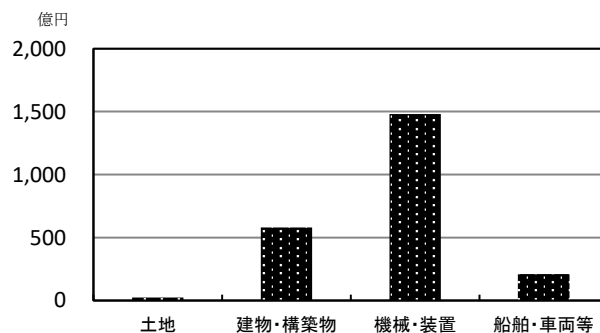


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	272 510	226 588	100.0	△ 45 922	△ 16.9
食 料	4 764	5 620	2.5	856	18.0
飲 料	11 173	2 052	0.9	△ 9 121	△ 81.6
織 維	7 311	5 416	2.4	△ 1 895	△ 25.9
木 材	369	400	0.2	31	8.4
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	4 768	5 625	2.5	857	18.0
印 刷	1 534	861	0.4	△ 673	△ 43.9
化 学	107 699	96 054	42.4	△ 11 645	△ 10.8
石 油	8 614	19 246	8.5	10 632	123.4
プ ラ ス チ ッ ク	3 188	1 327	0.6	△ 1 861	△ 58.4
ゴ ム	8 769	4 309	1.9	△ 4 460	△ 50.9
皮 革	-	-	-	-	-
窯 業	20 649	13 517	6.0	△ 7 132	△ 34.5
鉄 鋼	21 546	28 379	12.5	6 833	31.7
非 鉄	10 201	6 605	2.9	△ 3 596	△ 35.3
金 属	4 301	3 634	1.6	△ 667	△ 15.5
は ん 用 機 械	3 358	2 084	0.9	△ 1 274	△ 37.9
生 産 用 機 械	10 961	6 902	3.0	△ 4 059	△ 37.0
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	4 661	1 634	0.7	△ 3 027	△ 64.9
電 気	329	77	0.0	△ 252	△ 76.6
情 報 通 信	x	-	-	x	△ 100.0
輸 送	24 377	14 616	6.5	△ 9 761	△ 40.0
そ の 他 工 業	215	228	0.1	13	6.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	272 510	226 588	100.0	△ 45 922	△ 16.9
30 ～ 99 人	24 161	27 179	12.0	3 018	12.5
100 ～ 299 人	50 178	39 455	17.4	△ 10 723	△ 21.4
300 人 以上	198 171	159 955	70.6	△ 38 216	△ 19.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	元年	2年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	272 510	226 588	△ 45 922	△ 16.9
土 地	6 030	2 282	△ 3 748	△ 62.2
建 物 ・ 構 築 物	66 249	58 059	△ 8 190	△ 12.4
機 械 ・ 装 置	148 544	148 116	△ 428	△ 0.3
船 舶 ・ 車 両 等	24 007	20 904	△ 3 103	△ 12.9
建設仮勘定増減額	27 680	△ 2 772	△ 30 452	△ 110.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

7 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所—

令和2年の原材料使用額等は3兆694億円となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が2兆4,064億円（構成比78.4%）と最も多く、次いで燃料使用額が1,769億円（同5.8%）、委託生産費が1,597億円（同5.2%）、製造等に関連する外注費が1,401億円（同4.6%）、転売した商品の仕入額が1,064億円（同3.5%）の順となっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が7,356億円（構成比24.0%）と最も多く、次いで輸送が6,709億円（同21.9%）、石油が4,570億円（同14.9%）、鉄鋼が3,810億円（同12.4%）、窯業が1,080億円（同3.5%）の順となっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が2兆1,476億円（構成比70.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が5,376億円（同17.5%）、30～99人規模が3,842億円（同12.5%）の順となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、64.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が97.6%、木材が82.1%などと高く、ゴムが41.0%、その他工業が41.2%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が64.9%、100～299人規模が67.2%、300人以上規模が63.5%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	元年	2年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 003 100	3 069 418	100.0	△ 933 682	△ 23.3
原 材 料 使 用 額	3 259 515	2 406 421	78.4	△ 853 094	△ 26.2
燃 料 使 用 額	226 979	176 893	5.8	△ 50 086	△ 22.1
電 力 使 用 額	95 036	79 871	2.6	△ 15 165	△ 16.0
委 託 生 産 費	162 879	159 685	5.2	△ 3 194	△ 2.0
製造等に関連する外注費	136 964	140 121	4.6	3 157	2.3
転売した商品の仕入額	121 728	106 429	3.5	△ 15 299	△ 12.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	元年	2年	構成比	増減額	前年比	元年	2年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 003 100	3 069 418	100.0	△ 933 682	△ 23.3	69.3	64.3
食 料	108 557	100 759	3.3	△ 7 798	△ 7.2	65.3	60.5
飲 料	26 321	23 226	0.8	△ 3 095	△ 11.8	61.9	62.2
織 維	34 632	28 492	0.9	△ 6 140	△ 17.7	70.0	75.9
木 材	22 681	22 661	0.7	△ 20	△ 0.1	81.2	82.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	65 603	57 571	1.9	△ 8 032	△ 12.2	76.9	70.9
印 刷	12 671	7 963	0.3	△ 4 708	△ 37.2	60.7	52.1
化 学	912 405	735 627	24.0	△ 176 778	△ 19.4	51.5	47.3
石 油	751 087	457 047	14.9	△ 294 040	△ 39.1	99.8	97.6
プ ラ ス チ ッ ク	73 291	54 716	1.8	△ 18 575	△ 25.3	66.4	64.7
ゴ ム	70 635	59 203	1.9	△ 11 432	△ 16.2	39.5	41.0
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	108 320	108 018	3.5	△ 302	△ 0.3	60.3	68.7
鉄 鋼	501 724	380 960	12.4	△ 120 764	△ 24.1	84.0	79.0
非 鉄	90 462	70 887	2.3	△ 19 575	△ 21.6	78.0	78.5
金 属	103 033	87 845	2.9	△ 15 188	△ 14.7	87.3	77.1
はん用機械	55 612	43 501	1.4	△ 12 111	△ 21.8	64.9	55.4
生産用機械	127 507	103 443	3.4	△ 24 064	△ 18.9	65.5	63.5
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	34 118	1.1	x	x	x	54.5
電 気	15 077	11 893	0.4	△ 3 184	△ 21.1	79.0	67.9
情 報 通 信	x	-	-	x	△ 100.0	x	-
輸 送	884 980	670 892	21.9	△ 214 088	△ 24.2	74.9	69.6
そ の 他 工 業	2 920	2 704	0.1	△ 216	△ 7.4	36.5	41.2

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	元年	2年	構成比	増減額	前年比	元年	2年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 003 100	3 069 418	100.0	△ 933 682	△ 23.3	69.3	64.3
30 ～ 99人	412 234	384 166	12.5	△ 28 068	△ 6.8	67.3	64.9
100 ～ 299人	601 042	537 620	17.5	△ 63 422	△ 10.6	66.7	67.2
300人以上	2 989 824	2 147 633	70.0	△ 842 191	△ 28.2	70.1	63.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

8 現金給与総額等 －従業者30人以上の事業所－

令和2年の現金給与総額は4,115億円となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が965億円と最も多く、次いで輸送が745億円、鉄鋼が360億円、食料が272億円、生産用機械が271億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が2,197億円と最も多く、次いで100～299人規模が1,131億円、30～99人規模が787億円の順となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は8.6%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が33.7%、印刷が27.6%などと高く、石油が1.6%、化学が6.2%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が13.3%、100～299人規模が14.1%、300人以上規模が6.5%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は23.8%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、繊維が105.0%、非鉄が61.1%などと高く、化学が12.1%、ゴムが17.6%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が37.2%、100～299人規模が35.6%、300人以上規模が18.3%となっている。

(表20、21)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は510万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が680万円と最も多く、次いで化学が626万円、非鉄が615万円、鉄鋼が581万円、ゴムが571万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が585万円と最も多く、次いで100～299人規模が476万円、30～99人規模が405万円の順となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	元年	2年	元年	2年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	413 331	411 530	△ 1 801	△ 0.4	7.2	8.6	22.6	23.8	5 098	5 095	△ 0.1
食 料	27 086	27 188	102	0.4	16.3	16.3	42.3	39.3	2 862	3 067	7.2
飲 料	3 706	3 612	△ 94	△ 2.5	8.7	9.7	30.3	35.0	4 270	4 596	7.6
織 維	7 726	7 925	199	2.6	15.6	21.1	65.1	105.0	3 954	4 098	3.6
木 材	3 373	3 250	△ 123	△ 3.6	12.1	11.8	53.8	58.6	4 180	4 017	△ 3.9
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 279	8 486	207	2.5	9.7	10.5	42.1	35.8	4 739	5 010	5.7
印 刷	5 108	4 213	△ 895	△ 17.5	24.5	27.6	58.6	57.1	3 678	4 130	12.3
化 学	94 289	96 542	2 253	2.4	5.3	6.2	10.7	12.1	6 352	6 261	△ 1.4
石 油	7 708	7 676	△ 32	△ 0.4	1.0	1.6	122.1	51.2	6 645	6 799	2.3
プラスチック	17 045	14 694	△ 2 351	△ 13.8	15.4	17.4	49.7	53.6	4 374	3 946	△ 9.8
ゴ ム	15 408	14 024	△ 1 384	△ 9.0	8.6	9.7	15.2	17.6	5 644	5 710	1.2
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	15 571	19 364	3 793	24.4	8.7	12.3	20.0	27.0	5 401	5 582	3.4
鉄 鋼	36 986	36 048	△ 938	△ 2.5	6.2	7.5	48.1	41.1	5 809	5 809	-
非 鉄	10 808	9 600	△ 1 208	△ 11.2	9.3	10.6	55.3	61.1	6 258	6 154	△ 1.7
金 属	19 668	20 275	607	3.1	16.7	17.8	40.2	31.7	4 888	5 024	2.8
はん用機械	14 189	13 229	△ 960	△ 6.8	16.6	16.9	47.3	37.1	5 171	4 703	△ 9.1
生産用機械	28 071	27 138	△ 933	△ 3.3	14.4	16.6	31.5	39.4	5 599	5 698	1.8
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	12 484	x	x	x	19.9	x	47.9	x	5 353	x
電 気	4 999	3 899	△ 1 100	△ 22.0	26.2	22.3	62.0	51.5	3 257	3 373	3.6
情報通信	x	-	x	△ 100.0	x	-	x	-	x	-	△ 100.0
輸 送	75 015	74 488	△ 527	△ 0.7	6.3	7.7	25.7	25.8	5 289	5 066	△ 4.2
その他工業	2 441	2 208	△ 233	△ 9.5	30.5	33.7	49.1	60.3	3 715	3 033	△ 18.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	元年	2年	増減額	前年比	元年	2年	元年	2年	元年	2年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	413 331	411 530	△ 1 801	△ 0.4	7.2	8.6	22.6	23.8	5 098	5 095	△ 0.1
30 ～ 99人	74 850	78 722	3 872	5.2	12.2	13.3	35.6	37.2	4 026	4 045	0.5
100 ～ 299人	113 852	113 070	△ 782	△ 0.7	12.6	14.1	33.3	35.6	4 667	4 756	1.9
300人以上	224 630	219 738	△ 4 892	△ 2.2	5.3	6.5	17.6	18.3	5 899	5 853	△ 0.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

9 在庫投資総額 －従業者30人以上の事業所－

令和2年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、△216億円となっている。

産業中分類別では、輸送が193億円、生産用機械が26億円と高く、鉄鋼が△205億円、化学が△59億円と低くなっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額							
	在 庫 投 資 総 額		製 造 品 在 庫 投 資 額		半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 投 資 額		原 材 料 ・ 燃 料 在 庫 投 資 額	
	元年	2年	元年	2年	元年	2年	元年	2年
総 計	21 035	△ 21 592	14 418	△ 3 594	3 384	△ 13 160	3 233	△ 4 838
食 料	△ 457	△ 1 696	△ 712	△ 1 095	46	△ 277	209	△ 324
飲 料	806	850	299	389	183	173	324	288
織 維	△ 1 243	△ 2 507	△ 1 174	△ 2 164	△ 2	△ 135	△ 67	△ 208
木 材	△ 882	△ 795	1	△ 11	△ 200	△ 16	△ 683	△ 768
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	828	△ 2 103	1 296	△ 1 316	58	△ 245	△ 526	△ 542
印 刷	△ 18	87	△ 31	10	△ 22	73	35	4
化 学	23 361	△ 5 933	23 310	493	△ 3 557	△ 4 443	3 608	△ 1 984
石 油	△ 9 673	△ 4 254	△ 5 799	△ 1 571	1 824	△ 8 585	△ 5 697	5 902
プ ラ ス チ ッ ク	△ 232	△ 412	△ 19	△ 199	△ 90	△ 54	△ 124	△ 158
ゴ ム	△ 1 159	△ 768	△ 627	△ 469	△ 197	△ 125	△ 335	△ 174
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	6 241	△ 3 009	2 923	△ 1 696	1 605	△ 539	1 713	△ 774
鉄 鋼	△ 5 994	△ 20 494	△ 5 478	△ 4 884	△ 2 814	△ 8 845	2 299	△ 6 765
非 鉄	△ 202	△ 802	748	△ 350	△ 1 262	1 411	312	△ 1 863
金 属	2 156	31	1 582	1 455	227	△ 1 492	347	68
は ん 用 機 械	△ 562	△ 2 616	244	△ 215	△ 649	△ 1 887	△ 157	△ 514
生 産 用 機 械	3 626	2 635	468	△ 501	2 094	2 382	1 064	753
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	△ 469	204	△ 732	△ 85	309	220	△ 46	69
電 気	△ 136	56	107	13	△ 381	△ 121	139	164
情 報 通 信	x	-	x	-	x	-	x	-
輸 送	4 870	19 342	△ 2 088	8 340	6 205	9 670	753	1 331
そ の 他 工 業	21	41	49	9	△ 21	14	△ 7	19

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

令和2年中に使用した1日当たり淡水用水量は13,944百m³となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が8,309百m³（構成比59.6%）と最も多く、次いでその他の淡水が4,836百m³（同34.7%）、上水道が601百m³（同4.3%）の順となっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		元年	2年	構成比	前年比
		百m ³	百m ³	%	%
淡 水 用 水 量		14 664	13 944	100.0	△ 4.9
公共水道	工業用水道	9 245	8 309	59.6	△ 10.1
	上水道	576	601	4.3	4.3
井戸水		208	198	1.4	△ 4.8
その他の淡水		4 635	4 836	34.7	4.3

注1：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

注2：回収水及び海水を含まない。

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、40,487千m²となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	元年	2年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	40 664	40 487	△ 177	△ 0.4

注：この統計表では、参考までに増減、前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広くに事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。

12 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在の事業所数は、下関市が369事業所（構成比21.4%）と最も多く、次いで宇部市が186事業所（同10.8%）、周南市が160事業所（同9.3%）、山口市が159事業所（同9.2%）、岩国市が145事業所（同8.4%）の順となっている。

（表25、図22）

(2) 従業員数

令和3年6月1日現在の従業員数は、下関市が16,141人（構成比16.9%）と最も多く、次いで防府市が13,266人（同13.9%）、周南市が11,619人（同12.2%）、宇部市が9,609人（同10.1%）、岩国市が7,589人（同8.0%）の順となっている。

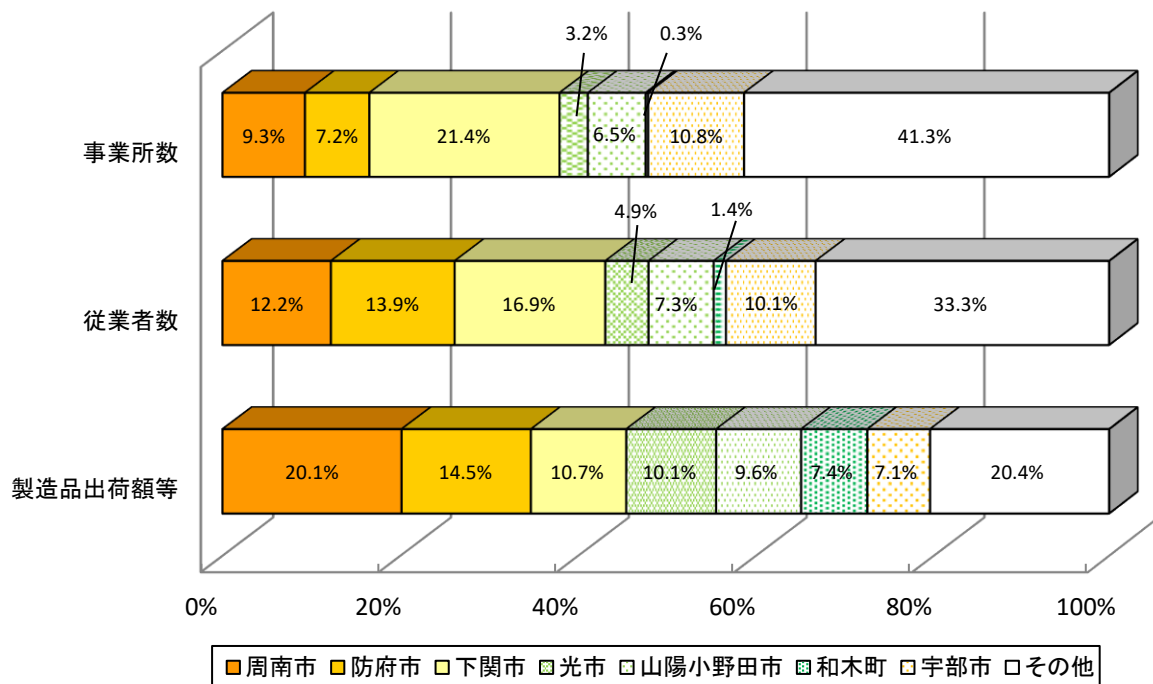
（表25、図22）

(3) 製造品出荷額等

令和2年の製造品出荷額等は、周南市が1兆1,318億円（構成比20.1%）と最も多く、次いで防府市が8,170億円（同14.5%）、下関市が6,023億円（同10.7%）、光市が5,679億円（同10.1%）、山陽小野田市が5,373億円（同9.6%）の順となっている。

（表25、図22）

図22 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比
	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
令和元年	1 671	100.0	△ 1.9	95 585	100.0	△ 0.9	655 347 881	100.0	△ 2.2
令和2年	1 725	100.0	3.2	95 292	100.0	△ 0.3	561 694 006	100.0	△ 14.3
下 関 市	369	21.4	4.5	16 141	16.9	5.4	60 225 981	10.7	0.4
宇 部 市	186	10.8	16.3	9 609	10.1	8.0	39 649 258	7.1	△ 16.6
山 口 市	159	9.2	-	7 507	7.9	8.1	21 473 180	3.8	14.2
萩 市	80	4.6	-	1 386	1.5	△ 15.7	1 730 991	0.3	△ 28.6
防 府 市	125	7.2	△ 2.3	13 266	13.9	△ 5.3	81 703 887	14.5	△ 26.9
下 松 市	112	6.5	24.4	7 141	7.5	△ 5.9	33 233 238	5.9	△ 9.0
岩 国 市	145	8.4	△ 6.5	7 589	8.0	△ 7.2	30 603 179	5.4	△ 8.6
光 市	55	3.2	△ 1.8	4 636	4.9	△ 1.3	56 790 319	10.1	△ 7.9
長 門 市	52	3.0	△ 13.3	1 742	1.8	△ 3.7	5 893 061	1.0	4.1
柳 井 市	31	1.8	△ 11.4	932	1.0	△ 27.4	3 134 122	0.6	△ 0.3
美 祢 市	55	3.2	△ 3.5	2 654	2.8	△ 8.4	10 343 875	1.8	△ 8.4
周 南 市	160	9.3	0.6	11 619	12.2	2.4	113 176 074	20.1	△ 11.6
山陽小野田市	112	6.5	15.5	6 991	7.3	1.5	53 725 539	9.6	△ 29.4
周防大島町	13	0.8	18.2	301	0.3	△ 2.3	480 536	0.1	△ 5.3
和 木 町	5	0.3	-	1 316	1.4	7.1	41 802 858	7.4	△ 16.9
上 関 町	2	0.1	△ 33.3	9	0.0	△ 50.0	x	x	x
田 布 施 町	39	2.3	5.4	1 431	1.5	△ 3.8	4 507 565	0.8	0.3
平 生 町	20	1.2	△ 4.8	780	0.8	△ 4.6	2 945 558	0.5	△ 10.2
阿 武 町	5	0.3	-	242	0.3	3.9	x	x	x

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和2年集計結果では個人経営を含まない集計結果であること、従来調査よりも幅広く事業所を捉えていることから、前年調査と単純に比較ができないことに留意。